

＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部
法務・法人局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目次

告 示

○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	(総務部総務課)	19
○特定調達契約に係る資格に関する公示……………	(職員事務課)	20
○特定調達契約に係る入札の公告……………	(職員事務課)	20
○特定調達契約に係る入札の公告(2件)……………	(情報政策課)	21
○救急病院及び救急診療所の認定の一部改正……………	(地域医療課)	24
○特定調達契約に係る資格に関する公示……………	(食品衛生課)	25
○特定調達契約に係る入札の公告……………	(食品衛生課)	25
○土地改良区の役員の就任及び退任の届出……………	(農業施設管理課)	26
○土地改良区連合が管理する土地改良施設に係る管理規程の変更の認可……………	(農業施設管理課)	27
○知事権限に係る保安林の指定……………	(治山課)	27
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定……………	(治山課)	27
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更……………	(治山課)	27

総合振興局告示及び振興局告示

○特定調達契約に係る入札の公告……………	28
----------------------	----

道教育庁教育局告示

○特定調達契約に係る資格に関する公示……………	29
○特定調達契約に係る入札の公告……………	30
○特定調達契約に係る落札者等の公示(2件)……………	31
○特定調達契約に係る資格に関する公示……………	32
○特定調達契約に係る入札の公告……………	32
○特定調達契約に係る落札者等の公示(2件)……………	33

道警察本部告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	34
------------------------	----

告 示

北海道告示第15号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成28年1月8日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 落札に係る物品等の名称及び調達予定数量

(1) 物品等の名称 指定庁舎等で使用する電力

ア 業務用電力(一般)

(ア) 基本料金(一般)	契約電力1kW当たりの単価
(イ) 電力量料金(一般)	使用電力量1kWh当たりの単価

イ 業務用電力(平日休日別)

(ア) 基本料金(平日休日別)	契約電力1kW当たりの単価
(イ) 電力量料金(平日)	使用電力量1kWh当たりの単価
(ウ) 電力量料金(休日)	使用電力量1kWh当たりの単価

(2) 調達予定数量

ア 年間予定契約電力 5,209kW

(ア) うち業務用電力(一般) 2,767kW

(イ) うち業務用電力(平日休日別) 2,442kW

イ 年間予定電力使用量 13,068,600kWh

(ア) うち業務用(一般) 5,739,600kWh

(イ) うち業務用(平日休日別) 7,329,000kWh

a うち平日5,630,300kWh

b うち休日1,698,700kWh

2 落札を決定した日

平成27年12月17日

3 落札者の氏名及び住所

(1) 氏 名 日本ロジテック協同組合

(2) 住 所 東京都中央区佃1丁目11番8号

4 落札金額

(1) 1の(1)のア

ア 基本料金(一般) 919.33円

イ 電力量料金(一般) 18.12円

(2) 1の(1)のイ

ア 基本料金(平日休日別) 1,719.36円

イ 電力量料金(平日) 15.99円

ウ 電力量料金(休日) 14.98円

5 契約の相手方を決定した手続

- 一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
平成27年11月6日付け北海道告示第728号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
- (1) 名 称 北海道総務部総務課
- (2) 所在地 札幌市中央区北3条西6丁目

北海道告示第16号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

なお、この資格に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成28年1月8日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 資格及び調達をする特定役務の種類

平成27年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第2条第3号に規定する特定役務の種類は、(3)に定めるものとする。

- (1) 契 約 平成28年1月8日に一般競争入札の公告を行う北海道庁物品託送業務契約
- (2) 資 格 北海道庁物品託送業務の資格（以下「資格」という。）
- (3) 特 定 役 務 の 種 類 北海道庁物品託送業務

2 資 格 要 件

平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)及び(5)から(8)までによるほか、次による。

- (1) 平成28年1月1日現在において引き続き1年以上運送業務を営んでいること。
- (2) 平成28年1月1日を基準日とし、過去2年間に、1の(1)に定める契約と種類をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、誠実に履行した者であること。
- (3) 道が契約する地域に向けた運送が確保できること。
- (4) 航空便の取扱いができること。
- (5) 宅配便の貴重品の取扱いができること。
- (6) 業務量に見合う人員を午前8時45分から午後5時までの間、指定施設（荷物発送室）に常駐させることができること。

また、繁忙期には、その業務量に見合う人員を配置することができること。

3 資 格 要 件 の 特 例

中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会については、当該組合又はその連合会が次のいずれかに該当するときは、2に掲げる営業年数等の要件は、適用しない。

また、(1)に該当する場合は、2の(2)に掲げる資格要件にあっては、当該組合と組合員（組合が指定する組合員）の合計値とし、2の(1)に掲げる資格要件にあっては、当該組合と組合員（組合が指定する組合員）の値の平均値とすることができる。

- (1) 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき。
- (2) 企業組合及び協業組合にあっては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占めているとき。

4 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

- (1) 申 請 の 時 期 資格審査の申請は、平成28年1月12日から同年2月10日まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。（送付による場合は、同年2月8日までに必着）
- (2) 申請書類の入手方法 資格に関する事務を担当する組織で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量100グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、資格に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、北海道総務部人事局職員事務課のホームページ（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/skj/index.htm>）においてダウンロードすることができる。

- (3) 申 請 の 方 法 資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

5 資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失

平成16年北海道告示第447号の3の(1)のアからウまで、4の(1)及び(3)並びに5の(2)による。

6 資格に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道総務部人事局職員事務課
- (2) 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目
- (3) 電 話 番 号 011-204-5057

北海道告示第17号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成28年1月8日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 入札に付する事項

(1) 調達をする特定役務の名称及び数量

ア 北海道庁物品託送業務（各単位当たりの単価）

イ 調達予定数量 メール便 86,009個

宅配便 85,605個

(2) 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。

(3) 契約期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(4) 履行場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

平成28年北海道告示第16号に規定する北海道庁物品託送業務の資格を有すること。

3 契約条項を示す場所

北海道総務部人事局職員事務課

4 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎地下1階 職員事務課打合室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道総務部人事局職員事務課）

(2) 入札日時 平成28年2月19日午前10時（送付による場合は、同月17日までに必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

5 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

6 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 3に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量100グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、北海道総務部人事局職員事務課のホームページ

(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/skj/index.htm>)においてダウンロードすることができる。

7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のオ及び3の(1)による。

8 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

9 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(5)、(7)、(9)から(11)まで及び(13)から(15)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

(1) 名称 北海道総務部人事局職員事務課

(2) 所在地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目

(3) 電話番号 011-204-5057

10 Summary

A Nature and quantity of the services to be procured :

a Mail Service 86,009

b Home Delivery 85,605

B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., February 19, 2016

(If mailed bids must arrive no later than February 17, 2016)

C Contact : Officials Administration Division, Bureau of Personnel, Department of General Affairs, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan

Phone : 011-204-5057

北海道告示第18号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成28年1月8日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量

ア（入札番号1）パーソナルコンピュータの購入 186台

イ（入札番号2）パーソナルコンピュータの購入 184台

ウ (入札番号3) パーソナルコンピュータの購入 92台 エ (入札番号4) パーソナルコンピュータの購入 242台 アからエまでについては、それぞれの入札とする。 (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。 (3) 納 入 期 日 平成28年3月18日 (4) 納 入 場 所 入札説明書による。 2 入札に参加する者に必要な資格 次のいずれにも該当すること。 (1) 平成25年北海道告示第3号、平成26年北海道告示第11号又は平成27年北海道告示第6号に規定する物品の購入の資格を有すること。 (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。 (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。 (4) 当該物品に関し、仕様を満たす製品の供給が可能であること。 3 条件付一般競争入札参加資格の審査 (1) この入札は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。 ア 申 請 の 時 期 平成28年1月8日から同月25日まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の毎日午前9時から午後5時まで イ 申 請 の 方 法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。 ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総合政策部情報統計局情報政策課 (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。 4 契約条項を示す場所 北海道総合政策部情報統計局情報政策課 5 入札執行の場所及び日時 (1) 入 札 場 所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎3階 テレビ会議室(送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総合政策部情報統計局情報政策課) (2) 入 札 日 時 平成28年2月4日午後1時30分(送付による場合は、同月2日までに必着)	(3) 開 札 場 所 (1)に同じ。 (4) 開 札 日 時 (2)に同じ。 6 入 札 保 証 金 平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。 7 一連の調達契約に関する事項 (1) この契約による調達後において調達が予定される物品等の名称、数量及びその入札の公告の予定時期 ア 名 称 及 び 数 量 パーソナルコンピュータ 100台 イ 予 定 時 期 平成28年1月下旬頃(入札期日の前日から起算して24日前までに公告する。) (2) この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告 平成27年6月2日付け北海道告示第413号 8 入札説明書の交付に関する事項 (1) 交 付 場 所 4に同じ。 (2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。 なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記したもの)及び重量130グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。 また、北海道総合政策部情報統計局情報政策課のホームページ(http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/jsk/index.htm)においてダウンロードすることができる。 9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否 平成16年北海道告示第448号の2の(2)のア及び3の(1)による。 10 落札者と契約の締結を行わない場合 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。 11 そ の 他 平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(4)、(7)、(10)及び(13)から(15)までによるほか、次による。 契約に関する事務を担当する組織 (1) 名 称 北海道総合政策部情報統計局情報政策課 (2) 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 (3) 電 話 番 号 011-204-5285 12 Summary
---	--

A Nature and quantity of the products to be procured :

- a Personal Computer 186
- b Personal Computer 184
- c Personal Computer 92
- d Personal Computer 242

B Bid tendering date and time : 1 : 30 P.M., February 4, 2016

(If mailed, bids must arrive no later than February 2, 2016)

C Contact : Information Policy Planning Division, Bureau of Information and Statistics,
Department of Policy Planning and Coordination, Hokkaido Government, Kita 3-jo
Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-204-5285

北海道告示第19号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成28年1月8日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称（1月当たりの単価）及び数量

パーソナルコンピュータの賃貸借 34台分 一式

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

(3) 契 約 期 間 平成28年3月22日から平成33年3月21日まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。

(4) 納 入 場 所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1) 平成25年北海道告示第3号、平成26年北海道告示第11号又は平成27年北海道告示第6号に規定する物品の賃貸借（電子計算機）の資格を有すること。

(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(4) 当該物品に関し、仕様を満たす製品の供給が可能であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申 請 の 時 期 平成28年1月8日から同月25日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申 請 の 方 法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道総合政策部情報統計局情報政策課

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道総合政策部情報統計局情報政策課

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入 札 場 所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎3階 テレビ会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道総合政策部情報統計局情報政策課）

(2) 入 札 日 時 平成28年2月4日午後2時30分（送付による場合は、同月2日までに必着）

(3) 開 札 場 所 (1)に同じ。

(4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

6 入 札 保 証 金

平成16年北海道告示第448号の1の(2)及び(3)による。

7 一連の調達契約に関する事項

(1) この契約による調達後において調達が予定される物品等の名称、数量及びその入札の公告の予定時期

ア 名 称 及 び 数 量 パーソナルコンピュータ 100台

イ 予 定 時 期 平成28年1月下旬頃（入札期日の前日から起算して24日前までに公告する。）

(2) この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告

平成27年6月2日付け北海道告示第413号

8 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交 付 場 所 4に同じ。
- (2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。
- なお、郵送による交付を希望する場合は、A 4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量130グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。
- また、北海道総合政策部情報統計局情報政策課のホームページ（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/jsk/index.htm>）においてダウンロードすることができる。
- 9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否
落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。
- 落札決定に当たっては、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（借入台数分に係る1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（借入台数分に係る1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。
- 10 落札者と契約の締結を行わない場合
落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- 11 そ の 他
平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(4)、(7)、(10)及び(13)から(15)までによるほか、次による。
- 契約に関する事務を担当する組織
- (1) 名 称 北海道総合政策部情報統計局情報政策課
- (2) 所 在 地 郵便番号 060－8588 札幌市中央区北3条西6丁目
- (3) 電 話 番 号 011－204－5285
- 12 Summary
- A Nature and quantity of the products to be procured : Lease of Personal Computer 34 sets
- B Bid tendering date and time : 2 : 30 P.M., February 4, 2016
(If mailed, bids must arrive no later than February 2, 2016)
- C Contact : Information Policy Planning Division, Bureau of Information and Statistics, Department of Policy Planning and Coordination, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan
Phone : 011-204-5285

北海道告示第20号

昭和62年北海道告示第1770号（救急病院及び救急診療所の認定）の一部を次のように改正する。

平成28年1月8日

北海道知事 高 橋 はるみ

札幌市の項医療法人社団愛心館愛心メモリアル病院の事項中「医療法人社団愛心館愛心メモリアル病院」を「社会医療法人社団愛心館愛心メモリアル病院」に改め、同項社会医療法人禎心会病院の事項中「社会医療法人禎心会病院」を「社会医療法人禎心会札幌禎心会病院」に、「札幌市東区北44条東8丁目1番6号」を「札幌市東区北33条東1丁目3番1号」に、「平成28. 3.31」を「平成30.12.31」に改め、同項医療法人仁陽会西岡第一病院の事項中「医療法人仁陽会西岡第一病院」を「社会医療法人仁陽会西岡第一病院」に改める。

小樽市の項小樽掖済会病院の事項中「小樽市色内1丁目10番17号」を「小樽市稲穂1丁目4番1号」に、「平成28. 3.31」を「平成30.12.31」に改める。

旭川市の項中

「豊岡中央病院 旭川市豊岡7条2丁目1番5 平成30. 6.30 号」を
「豊岡中央病院 旭川市豊岡7条2丁目1番5 平成30. 6.30 号」に改める。

医療法人仁友会北彩都病院 旭川市宮下通9丁目2番1号 平成30.12.31」

北見市の項北星脳神経・心血管内科病院の事項中「北見市三輪36番地1」を「北見市東三輪2丁目36番地1」に、「平成27.12.31」を「平成30.12.31」に改める。

苫小牧市の項医療法人社団苫小牧東部脳神経外科の事項中「苫小牧市北栄町2丁目27番地の12」を「苫小牧市北栄町2丁目27番27号」に、「平成27.12.31」を「平成30.12.31」に改める。

江別市の項医療法人社団江別やまもと整形外科の事項中「平成27.12.31」を「平成30.12.31」に改める。

恵庭市の項医療法人浩仁会恵庭第一病院の事項中「医療法人浩仁会恵庭第一病院」を「恵庭第一病院」に改める。

上川町の項中「平成27.12.31」を「平成30.12.31」に改める。

遠軽町の項遠軽共立病院の事項及びJ A北海道厚生連丸瀬布厚生病院の事項中「平成27.12.31」を「平成30.12.31」に改める。

洞爺湖町の項社会福祉法人北海道社会事業協会洞爺病院の事項中「平成27.12.31」を「平成30.12.31」に改める。

別海町の項中「平成27.12.31」を「平成30.12.31」に改める。

羅臼町の項中「平成27.12.31」を「平成30.12.31」に改める。

北海道告示第21号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

なお、この資格に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成28年1月8日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 資格及び調達をする物品等の種類

平成27年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第2条第2号に規定する物品等の種類は、(3)に定めるものとする。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 契 約 | 平成28年1月8日に一般競争入札の告示を行う、トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析装置（データ処理のためのワークステーションを含む。）3台分一式の賃貸借契約 |
| (2) 資 格 | トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析装置（データ処理のためのワークステーションを含む。）3台分一式の賃貸借に関する資格（以下「資格」という。） |
| (3) 物 品 等 の 種 類 | トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析装置（データ処理のためのワークステーションを含む。）3台分一式の賃貸借 |

2 資 格 要 件

平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)及び(5)から(8)までによるほか、次による。

- (1) 過去2年間に国、地方公共団体又は独立行政法人と試験検査機器の賃貸借契約を締結し、履行している者であること。
- (2) 要求仕様書の要件を満たす物品を納入できること。
- (3) 北海道が指定する期限及び場所に確実に納入し、設置・据付調整ができること。
- (4) 納入した物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスが可能であること。

3 資 格 要 件 の 特 例

中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会で、かつ、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、2の(1)に掲げる資格要件にあっては、当該組合と組合員（組合が指定する組合員）の値の合計値とすることができる。

4 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

- (1) 申 請 の 時 期 資格審査の申請は、平成28年1月8日から同年2月19日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。

- (2) 申請書類の入手方法 資格に関する事務を担当する組織で交付する。
なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量60グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、資格に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、電子媒体による交付を希望する場合は、契約に関する事務を担当する組織に電子メール（アドレス：h o f u k u . shokuhin1@pref.hokkaido.lg.jp）で申し込むか、北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課のホームページ（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kse/syokuhin-index.htm>）においてダウンロードすることができる。

- (3) 申 請 の 方 法 資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

- 5 資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失
平成16年北海道告示第447号の3の(1)のAからウまで及び(2)、4の(1)及び(3)並びに5の(1)による。

6 資格に関する事務を担当する組織

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| (1) 名 称 | 北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課 |
| (2) 所 在 地 | 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 |
| (3) 電 話 番 号 | 011-231-4111 内線 25-913 |

北海道告示第22号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成28年1月8日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 入 札 に 付 す る 事 項

- (1) 調達をする物品等の名称（1月当たりの単価）及び数量
トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析装置（データ処理のためのワークス

- ーションを含む。)の賃貸借 3台分 一式
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び要求仕様書による。
- (3) 契約期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日まで
 なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。
- (4) 納入場所 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格
 平成28年北海道告示第21号に規定するトリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析装置3台分（データ処理のためのワークステーションを含む。）の賃貸借一式に関する資格を有すること。
- 3 契約条項を示す場所
 北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課
- 4 入札執行の場所及び日時
 (1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎6階 保健福祉部1号会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課）
 (2) 入札日時 平成28年2月26日午前10時（送付による場合は、同月25日午後5時までに必着とすること。）
 (3) 開札場所 (1)に同じ。
 (4) 開札日時 (2)に同じ。
- 5 入札保証金
 平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。
- 6 入札説明書の交付に関する事項
 (1) 交付場所 3に同じ。
 (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
 なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量60グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。
 また、電子媒体による交付を希望する場合は、契約に関する事務を担当する組織に電子メール（アドレス：h o f u k u . shokuhin1@pref.hokkaido.lg.jp）で申し込むか、北海道保健福

- 祉部健康安全局食品衛生課のホームページ（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kse/syokuhin-index.htm>）においてダウンロードすることができる。
- 7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否
 落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。
 北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価（3台分の計））の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価（3台分の計））をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。
- 8 落札者と契約の締結を行わない場合
 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- 9 そ の 他
 平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(4)、(7)、(10)、(11)及び(13)から(15)までによるほか、次による。
 契約に関する事務を担当する組織
 (1) 名 称 北海道保健福祉部健康安全局食品衛生課
 (2) 所 在 地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
 (3) 電 話 番 号 011-204-5261
- 10 Summary
 A Nature and quantity of the products to be procured : A set of triple quadrupole gas chromatograph mass spectrometer 3 sets
 B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., February 26, 2016
 C Contact : Food Sanitation Division, Bureau of Health and Safety, Department of Health and Welfare, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-0855 Japan
 Phone : 011-204-5261

北海道告示第23号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、永山土地改良区から、次のとおり役員の就任及び退任の届出があった。

平成28年1月8日

北海道知事 高 橋 はるみ

就退任の別	就退任年月日	理事・監事の別	氏 名	住 所
就 任	平成27.12.22	理 事	大 西 秀 雄	旭川市永山町11丁目244番地の3
同	同	同	坪 崎 重 穂	同 永山町8丁目134番地の33

同	同	同	佐藤時雄	同	永山町14丁目207番地	イ	主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
同	同	同	笠井好一	同	永山町15丁目137番地の51	ウ	間伐に係る森林は、次のとおりとする。
同	同	同	黄木圭二	同	永山町16丁目100番地	(2)	立木の伐採の限度 次のとおりとする。
同	同	監事	福原通雄	同	永山町6丁目95番地	(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道根室振興局産業振興部林務課及び根室市役所に備え置いて縦覧に供する。)	
同	同	同	加藤公明	同	永山町10丁目237番地		
退任	同	理	大西秀雄	同	永山町11丁目244番地の3		
同	同	同	坪崎重穂	同	永山町8丁目134番地の33		
同	同	同	田村文男	同	永山町13丁目20番地の1		
同	同	同	武澤巖	同	永山町13丁目145番地の14		
同	同	同	高橋憲和	同	永山3条6丁目2番9号		
同	同	同	笠井好一	同	永山町15丁目137番地の51		
同	同	同	黄木圭二	同	永山町16丁目100番地		
同	同	監事	中田義美	同	永山町11丁目259番地の4		
同	同	同	川崎輝雄	同	永山町13丁目93番地の4		
同	同	同	福原通雄	同	永山町6丁目95番地		
北海道告示第24号 土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条において準用する同法第57条の2第3項の規定により、夕張川水系土地改良区連合が管理するクォーベツダムに係る管理規程の変更を認可した。 平成28年1月8日 北海道知事 高橋 はるみ 認可した管理規程の概要 クォーベツダムの維持、操作その他管理について必要な事項を定めている。						北海道告示第26号 森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である。 平成28年1月8日 北海道知事 高橋 はるみ 1 指定施業要件変更予定保安林 函館市（次の図に示す部分に限る。） の所在場所 2 保安林として指定された目的 水源 ^{かん} の涵養 3 変更後の指定施業要件 (1) 立木の伐採の方法 ア 次の森林については、主伐は、択伐による。 函館市（次の図に示す部分に限る。） イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。 ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。 エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。 (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。 （「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道渡島総合振興局産業振興部林務課及び函館市役所に備え置いて縦覧に供する。）	
北海道告示第25号 森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する。 平成28年1月8日 北海道知事 高橋 はるみ 1 保安林の所在場所 根室市東梅103の1（次の図に示す部分に限る。） 2 指定の目的 霧害の防備 3 指定施業要件 (1) 立木の伐採の方法 ア 主伐は、択伐による。						北海道告示第27号 森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。 平成28年1月8日 北海道知事 高橋 はるみ 1 (1) 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 浦河郡浦河町・幌泉郡えりも町（以上2町について 次の図に示す部分に限る。） (2) 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備	

(3) 変更後の指定施業要件 ア 立木の伐採の方法 (ア) 主伐は、択伐による。 (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整計画で定める標準伐期齢以上のものとする。 (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。 イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。 2(1) 指定施業要件の変更に係る保 深川市（次の図に示す部分に限る。） 安林の所在場所 (2) 保安林として指定された目的 公衆の保健 (3) 変更後の指定施業要件 ア 立木の伐採の方法 (ア) 主伐は、択伐による。 (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。 (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。 イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。 （「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を関係総合振興局及び振興局の産業振興部林務課並びに深川市役所及び関係町役場に備え置いて縦覧に供する。）	(イ) 複写機等の賃貸借契約（その2） 1台及び1月当たり 13,000枚 (ウ) 複写機等の賃貸借契約（その3） 1台及び1月当たり 2,100枚 (エ) 複写機等の賃貸借契約（その4） 1台及び1月当たり 660枚 (ア)から(エ)までについては、それぞれの入札とする。 (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び仕様書による。 (3) 契約期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日まで なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。 (4) 納入場所 入札説明書による。 2 入札に参加する者に必要な資格 次のいずれにも該当すること。 (1) 平成25年北海道告示第3号、平成26年北海道告示第11号又は平成27年北海道告示第6号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。 (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。 (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。 (4) 当該調達物品に関し、アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。 (5) 当該調達物品に関し、仕様書に記載された要件を満たしていることを証明した者であること。 3 条件付一般競争入札参加資格の審査 (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。 ア 申請の時期 平成28年1月8日（金）から同年2月12日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。 ウ 申請書類の提出先 郵便番号 097-8558 稚内市末広4丁目2番27号 北海道宗谷総合振興局地域政策部総務課
総合振興局告示及び振興局告示	
北海道宗谷総合振興局告示第1号 次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。 なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。 平成28年1月8日 北海道宗谷総合振興局長 赤石剛司 1 入札に付する事項 (1) 調達をする物品等の名称（1月当たりの単価及び1枚当たりの単価）及び数量 ア 複写機等の賃貸借（点検、調整及び消耗品（用紙及びステープル針を除く。）の供給を含む。） 一式 イ 調達台数及び調達予定数量 (ア) 複写機等の賃貸借契約（その1） 2台及び1月当たり 42,400枚	

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
- 4 契約条項を示す場所
北海道宗谷総合振興局地域政策部総務課
- 5 入札執行の場所及び日時
- (1) 入札場所 稚内市末広4丁目2番27号 北海道宗谷合同庁舎2階 6号会議室（送付による場合は、郵便番号 097-8558 稚内市末広4丁目2番27号 北海道宗谷総合振興局地域政策部総務課）
- (2) 入札日時 平成28年2月18日（木）午前10時30分（送付による場合は、同月17日（水）までに必着）
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。
- 6 入札保証金
平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。
- 7 一連の調達契約に関する事項
この契約による調達後において調達が予定される物品等の名称、数量及びその入札の公告の予定時期
- (1) 名称及び数量 カラー複写機（FAX付）の賃貸借 2台
- (2) 予定時期 平成28年1月頃（入札期日の前日から起算して、24日前までに公告する。）
- 8 入札説明書の交付に関する事項
- (1) 交付場所 4に同じ。
- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量100グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。
また、北海道宗谷総合振興局のホームページ（<http://www.souya.pref.hokkaido.lg.jp/index.htm>）においてダウンロードすることができる。
- 9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否
落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。
有効な入札をした者のうち、全ての入札金額（単価）が、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格（単価）の制限の範囲内であって、かつ、1月当たりの入札金額（単価）に、1枚当たりの入札金額（単価）に調達予定数量を乗じて得た金額を加えた合計金額が最低であるものを落札者とする。

- 10 落札者と契約の締結を行わない場合
落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- 11 その他
平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(5)、(7)、(10)、(11)及び(13)から(15)までによるほか、次による。
契約に関する事務を担当する組織
- (1) 名称 北海道宗谷総合振興局地域政策部総務課
- (2) 所在地 郵便番号 097-8558 稚内市末広4丁目2番27号
- (3) 電話番号 0162-33-2910
- 12 Summary
- A Nature and quantity of the products to be procured :
- a Lease of copying machine No.1 2 set
- b Lease of copying machine No.2 1 set
- c Lease of copying machine No.3 1 set
- d Lease of copying machine No.4 1 set
- B Bid tendering date and time : 10 : 30 A.M., February 18, 2016
(If mailed, bids must arrive no later than February 17, 2016)
- C Contact : Administrative Division, Department of Regional Policy, Souya General Subprefectural Bureau, Hokkaido Government, Suehiro 4-chome 2-27, Wakkanai, Hokkaido 097-8558 Japan
Phone : 0162-33-2910

道 教 育 庁 教 育 局 告 示

北海道教育庁空知教育局告示第1号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

なお、この資格に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成28年1月8日

北海道教育庁空知教育局長 松 山 拓 男

1 資格及び調達をする特定役務の種類

平成27年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物

品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第2条第2号に規定する物品等の種類は、(3)に定めるものとする。

(1) 契 約 平成28年1月8日に一般競争入札の公告を行う空知管内道立学校で使用する電力の需給契約

(2) 資 格 電力の需給契約入札参加資格（以下「資格」という。）

(3) 物 品 等 の 種 類 電力

2 資 格 要 件

平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)及び(5)から(8)までによるほか、次による。

(1) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第3条第1項に規定する一般電気事業の許可を受けている者又は同法第16条の2第1項の規定による特定規模電気事業の届出を行っている者

(2) 1の(1)に定める契約の開始日から送電をすることが可能である者

3 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

(1) 申 請 の 時 期 資格審査の申請は、平成28年1月8日（金）から同年2月9日（火）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。

(2) 申請書類の入手方法 資格に関する事務を担当する組織で交付する。
なお、北海道教育庁空知教育局のホームページ（<http://www.dokyo.pref.hokkaido.lg.jp/hk/stk/nyuusatunokokuji.htm>）においてダウンロードすることができる。

(3) 申 請 の 方 法 資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

4 資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失

平成16年北海道告示第447号の3の(1)のア、ウ及びエ並びに(2)、4の(1)及び(3)並びに5の(2)による。

5 資格に関する事務を担当する組織

(1) 名 称 北海道教育庁空知教育局道立学校運営支援室

(2) 所 在 地 岩見沢市8条西5丁目

(3) 電 話 番 号 0126-20-0142

北海道教育庁空知教育局告示第2号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定

める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成28年1月8日

北海道教育庁空知教育局長 松 山 拓 男

1 入 札 に 付 す る 事 項

(1) 調達をする物品等の名称及び調達予定数量

空知管内道立学校で使用する電力

ア 基本料金（契約電力1kW当たりの単価）

23校 合計18,840kW（1,570kW×12月）

イ 電力量料金（使用電力量1kWh当たりの単価）

23校 合計3,616,459kWh

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

(3) 契 約 期 間 平成28年7月1日から平成29年6月30日まで

(4) 納 入 場 所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

平成28年北海道教育庁空知教育局告示第1号に規定する資格を有すること。

3 契約条項を示す場所

北海道教育庁空知教育局道立学校運営支援室

4 入札執行の場所及び日時

(1) 入 札 場 所 岩見沢市8条西5丁目 北海道空知総合振興局5階 第2会議室（送付による場合は、郵便番号 068-8550 岩見沢市8条西5丁目 北海道教育庁空知教育局道立学校運営支援室）

(2) 入 札 日 時 平成28年2月18日（木）午前11時（送付による場合は、同月17日（水）午後5時までに必着）

(3) 開 札 場 所 (1)に同じ。

(4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

5 入 札 保 証 金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

6 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交 付 場 所 3に同じ。

(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

なお、北海道教育庁空知教育局のホームページ（<http://www.dokyo.pref.hokkaido.lg.jp/hk/stk/nyuusatunokokuji.htm>）においてダウンロードすることができる。

7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

全ての入札金額（単価）が北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（単価）の制限の範囲内である入札（有効な入札に限る。）をした者のうち、入札総価額（各入札金額（単価）にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計金額）が最低であるものを落札者とする。

8 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

9 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(7)、(10)、(11)及び(13)から(15)までによるほか、次による。

- (1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い
入札書に記載する額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税等を含めた価格（単価）を記載すること。

(2) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名 称 北海道教育庁空知教育局道立学校運営支援室
イ 所 在 地 郵便番号 068-8550 岩見沢市8条西5丁目
ウ 電 話 番 号 0126-20-0142

10 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : Electricity to be used in Sorachi Prefectural School
a A basic charge per kW, The estimated electricity contract : 18,840 kW
b A unit price per kWh, The estimated electricity for the year : 3,616,459 kWh
B Bid tendering date and time : 11 : 00 A.M., February 18, 2016
(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., February 17, 2016)
C Contact : Office of Prefectural School Spending Management, Sorachi District Bureau of Education, Office of Education, 8-jo Nishi 5-chome, Iwamizawa, Hokkaido 068-8550 Japan
Phone : 0126-20-0142

北海道教育庁石狩教育局告示第2号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成28年1月8日

北海道教育庁石狩教育局長 村 上 明 寛

1 落札に係る物品等の名称及び数量

教師用実験台ほか5件（北海道札幌白石高等学校） 一式

2 落札を決定した日

平成27年12月22日

3 落札者の氏名及び住所

- (1) 住 所 小樽市入船3丁目16番18号
(2) 氏 名 株式会社玉柳

4 落札金額

8,671,320円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

平成27年11月10日付け北海道教育庁石狩教育局告示第128号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室
(2) 所在地 札幌市中央区北3条西7丁目

北海道教育庁石狩教育局告示第5号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成28年1月8日

北海道教育庁石狩教育局長 村 上 明 寛

1 落札に係る物品等の名称及び数量

- (1) ノートパソコン（A地区） 83台
(2) ノートパソコン（B地区） 100台
(3) ノートパソコン（C地区） 92台
(4) ノートパソコン（D地区） 95台
(5) ノートパソコン（E地区） 105台

2 落札を決定した日

平成27年12月22日

3 落札者の氏名及び住所

- (1) 住 所 札幌市中央区北4条西7丁目1番地8
(2) 氏 名 株式会社H B A

4 落札金額

- (1) 5,521,180円
(2) 6,629,600円
(3) 6,100,820円
(4) 6,320,300円

- (5) 6,991,200円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
平成27年11月10日付け北海道教育庁石狩教育局告示第127号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
- (1) 名 称 北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室
- (2) 所在地 札幌市中央区北3条西7丁目

北海道教育庁日高教育局告示第1号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

なお、この資格に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成28年1月8日

北海道教育庁日高教育局長 北 村 善 春

1 資格及び調達をする物品等の種類

平成27年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第2条第2号に規定する物品等の種類は、(3)に定めるものとする。

- (1) 契 約 平成28年1月8日に一般競争入札の公告を行う日高管内道立学校で使用する電力の需給契約
- (2) 資 格 電力の需給契約入札参加資格（以下「資格」という。）
- (3) 物 品 等 の 種 類 電力

2 資 格 要 件

平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)及び(5)から(8)までほか、次による。

- (1) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第3条第1項に規定する一般電気事業の許可を受けている者又は同法第16条の2第1項の規定による特定規模電気事業の届出を行っている者
- (2) 1の(1)に定める契約の開始日から送電することが可能である者

3 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

- (1) 申 請 の 時 期 資格審査の申請は、平成28年1月8日（金）から同年2月10日（水）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午

前9時から午後5時までの間にしなければならない。

- (2) 申請書類の入手方法 資格に関する事務を担当する組織で交付する。

なお、北海道教育庁日高教育局のホームページ（<http://www.dokyo.i.pref.hokkaido.lg.jp/hk/hdk/>）においてダウンロードすることができる。

- (3) 申 請 の 方 法 資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

- 4 資格審査の再申請並びに資格の有効期限及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失
平成16年北海道告示第447号の3の(1)のア、ウ及びエ並びに(2)、4の(1)及び(3)並びに5の(2)による。

5 資格に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室
- (2) 所 在 地 郵便番号 057-8558 浦河郡浦河町栄丘東通56号
- (3) 電 話 番 号 0146-22-9485

北海道教育庁日高教育局告示第2号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成28年1月8日

北海道教育庁日高教育局長 北 村 善 春

1 入 札 に 付 す る 事 項

- (1) 調達をする物品等の名称及び調達予定数量

日高管内道立学校で使用する電力

ア 基本料金（契約電力1キロワット当たりの単価）

6校 合計420キロワット

イ 電力量料金（使用電力1キロワット時当たりの単価）

6校 合計867,611キロワット時

- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

- (3) 契 約 期 間 平成28年7月1日から平成29年6月30日まで

- (4) 納 入 場 所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

平成28年北海道教育庁日高教育局告示第1号に規定する資格を有すること。

3 契約条項を示す場所

北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室

4 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 浦河郡浦河町栄丘東通56号 北海道日高合同庁舎201会議室
(送付による場合は、郵便番号 057-8558 浦河郡浦河町栄丘東通56号 北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室)
- (2) 入札日時 平成28年2月25日(木)午前10時(送付による場合は、同月24日(水)午後5時までに必着)
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。

5 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

6 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交付場所 3に同じ。
- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、北海道教育庁日高教育局のホームページ(<http://www.dokyo.pref.hokkaido.lg.jp/hk/hdk>)においてダウンロードすることができる。

7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

すべての入札金額(単価)が北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号)第151条第1項の規定により定めた予定価格(単価)の制限の範囲内である入札(有効な入札に限る。)をした者のうち、入札総価額(各入札金額(単価)にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計金額)が最低であるものを落札者とする。

8 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

9 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(7)、(10)、(11)及び(13)から(15)までによるほか、次による。

- (1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の取扱い
入札書に記載する額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税等を含めた価格(単価)を記載すること。

(2) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名称 北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室
イ 所在地 郵便番号 057-8558 浦河郡浦河町栄丘東通56号

ウ 電話番号 0146-22-9485

10 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : Electricity to be used in Hidaka Prefectural School
a A basic charge per kW, The estimated electricity contract : 420 kW
b A unit price per kWh, The estimated electricity for the year : 867,611 kWh
- B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., February 25, 2016
(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., February 24, 2016)
- C Contact : Office of Prefectural School Spending Management, Hidaka District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education, Sakaeoka-higashidouri 56, Urakawa-cho, Urakawa-gun, Hokkaido 057-8558 Japan
Phone : 0146-22-9485

北海道教育庁留萌教育局告示第1号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成28年1月8日

北海道教育庁留萌教育局長 齊藤和利

1 落札に係る物品等の名称(1月当たりの単価)及び数量

- (1) パーソナルコンピュータ等の賃貸借(北海道留萌千望高等学校78台分) 一式
- (2) パーソナルコンピュータ等の賃貸借(北海道羽幌高等学校42台分) 一式

2 落札を決定した日

平成27年11月18日

3 落札者の氏名及び住所

- (1) 氏名 株式会社J E C C
- (2) 住所 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号

4 落札金額

- (1) 221,030円
- (2) 83,390円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

平成27年10月2日付け北海道教育庁留萌教育局告示第17号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名称 北海道教育庁留萌教育局道立学校運営支援室
- (2) 所在地 留萌市住之江町2丁目1番2号

北海道教育庁オホーツク教育局告示第2号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成28年1月8日

北海道教育庁オホーツク教育局長 田 中 宣 行

1 落札に係る物品等の名称及び数量

- (1) パーソナルコンピュータの購入（網走地区） 29台 一式
- (2) パーソナルコンピュータの購入（紋別地区） 34台 一式

2 落札を決定した日

平成27年12月21日

3 落札者の氏名及び住所

- (1)ア 氏 名 株式会社オフィスワン
イ 住 所 網走市新町1丁目1番8号
- (2)ア 氏 名 富士ゼロックス北海道株式会社
イ 住 所 札幌市中央区大通西6丁目1番地

4 落札金額

- (1) 3,440,000円
- (2) 4,073,200円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

平成27年11月20日付け北海道教育庁オホーツク教育局告示第35号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道教育庁オホーツク教育局道立学校運営支援室
- (2) 所在地 網走市北7条西3丁目

3 落札者の氏名及び住所

- (1) 氏 名 株式会社H B A
- (2) 住 所 札幌市中央区北4条西7丁目1番地8

4 落札金額

1,438,452円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

平成27年11月6日付け北海道警察本部告示第378号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道警察本部総務部会計課
- (2) 所在地 札幌市中央区北2条西7丁目

道 警 察 本 部 告 示

北海道警察本部告示第7号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成28年1月8日

北海道警察本部長 室 城 信 之

1 落札に係る物品等の名称（1月当たりの単価）及び数量

オンラインネットワーク用端末装置の賃貸借（73台分） 一式

2 落札を決定した日

平成27年12月18日